

令和 7 年度地方公営企業決算の概要

目 次

1. 事業数	1
2. 職員数	3
3. 決算規模	4
4. 経営状況	5
5. 料金収入	6
6. 企業債	
(1) 企業債発行額	7
(2) 企業債現在高	8
(3) 企業債元利償還金	9
7. 他会計繰入金	10
8. 建設投資額	11
9. 累積欠損金	12
10. 用語解説	13

1. 事業数

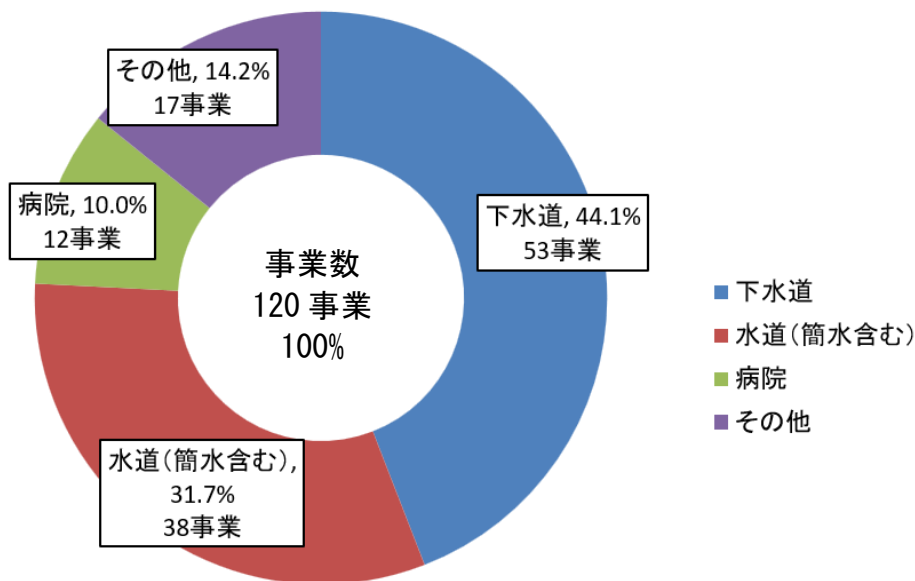
事業数は、令和7年度末現在 120 事業（法適用企業 101 事業、法非適用企業 19 事業）で、前年度末に比べ、事業数が 1 事業増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業数の状況

（単位：事業、％）

区分		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
							増減数	増減率
法適用企業	上水道	18	18	18	19	19	0	0.0
	簡易水道	7	7	7	19	19	0	0.0
	病院	11	11	11	11	12	1	9.1
	観光施設	2	2	2	2	2	0	0.0
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0
	交通	1	1	0	0	0	0	0.0
	下水道	18	18	18	48	48	0	0.0
	小計	58	58	57	100	101	1	1.0
法非適用企業	簡易水道	15	14	14	0	0	0	0.0
	下水道	35	35	35	5	5	0	0.0
	観光施設	7	7	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	2	2	2	2	2	0	0.0
	介護	4	4	4	4	4	0	0.0
	電気	1	1	1	1	1	0	0.0
	小計	64	63	63	19	19	0	0.0
合計		122	121	120	119	120	1	0.8



事業数の推移

（注）各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。（次頁以降において同じ）

令和7年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

(令和8年3月31日現在)

区 分		法 適 用 (101 企業)											法 非 適 用 (19 企業)											(全 120 企業)		
市町村名		上水	簡水	病院	観光		市場	下水道					簡水	下水道						観光		宅地	介護	電気	市町村名	
					休養 宿泊	その他 観光		公共 下水道	特定 環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水		個別 排水	公共 下水道	特定 環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水	休養 宿泊					その他 観光
1	甲 府 市	○	○	○			○	○	○			○													甲 府 市	
2	富 士 吉 田 市	○		○				○																	富 士 吉 田 市	
3	都 留 市	○	○	○				○																	都 留 市	
4	山 梨 市	○	○	○				○	○									○		○					山 梨 市	
5	大 月 市		○	○				○	○									○							大 月 市	
6	韭 崎 市	○	○	○				○																	韭 崎 市	
7	南アルプス市	○						○		○									○	○	○				南アルプス市	
8	北 杜 市	○		○					○	○		○											○		北 杜 市	
9	甲 斐 市	○	○					○				○				○							○		甲 斐 市	
10	笛 吹 市	○	○			○		○		○															笛 吹 市	
11	上 野 原 市		○	○				○	○																上 野 原 市	
12	甲 州 市	○		○	○			○	○			○													甲 州 市	
13	中 央 市	○	○	○				○		○															中 央 市	
市 計		11	9	9	1	1	1	12	6	5	0	4	0	0	0	1	0	1	0	1	2	2	0	1	市 計	
14	市 川 三 郷 町	○	○					○	○	○		○								○		○			市 川 三 郷 町	
15	早 川 町														○	○				○					早 川 町	
16	身 延 町	○						○	○	○	○	○								○					身 延 町	
17	南 部 町		○																			○			南 部 町	
18	富 士 川 町	○	○					○								○						○			富 士 川 町	
19	昭 和 町							○																	昭 和 町	
20	道 志 村		○										○												道 志 村	
21	西 桂 町		○					○																	西 桂 町	
22	忍 野 村	○						○																	忍 野 村	
23	山 中 湖 村		○					○												○					山 中 湖 村	
24	鳴 沢 村		○																						鳴 沢 村	
25	富 士 河 口 湖 町	○	○					○	○																富 士 河 口 湖 町	
26	小 菅 村		○						○	○															小 菅 村	
27	丹 波 山 村		○						○		○														丹 波 山 村	
町 村 計		5	10	0	0	0	0	8	5	3	2	2	1	0	0	1	2	0	0	0	4	0	3	0	町 村 計	
市 町 村 計		16	19	9	1	1	1	20	11	8	2	6	1	0	0	1	3	0	1	0	1	6	2	3	1	市 町 村 計
区 分		法 適 用 法											法 非 適 用													
組合名		上水	簡水	病院	観光		市場	下水道					簡水	下水道						観光		宅地	介護	電気	組合名	
					休養 宿泊	その他 観光		公共 下水道	特定 環境			農業 集落		特定 排水	公共 下水道	特定 環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水	休養 宿泊					その他 観光
峡 北 地 域 広 域 水 道 企 業 団		○																							峡 北 地 域 広 域 水 道 企 業 団	
峡 東 地 域 広 域 水 道 企 業 団		○																							峡 東 地 域 広 域 水 道 企 業 団	
東 部 地 域 広 域 水 道 企 業 団		○																							東 部 地 域 広 域 水 道 企 業 団	
飯 富 病 院				○																					飯 富 病 院	
峡 南 医 療 セ ン タ ー 企 業 団				○																					峡 南 医 療 セ ン タ ー 企 業 団	
峡 南 広 域 行 政 組 合																							○		峡 南 広 域 行 政 組 合	
早 川 町 身 延 町 南 部 町 医 療 事 務 組 合				○																					早 川 町 身 延 町 南 部 町 医 療 事 務 組 合	
一 部 事 務 組 合 計		3		3																			1		一 部 事 務 組 合 計	
県 計		19	19	12	1	1	1	20	11	8	2	6	1	0	0	1	3	0	1	0	1	6	2	4	1	県 計

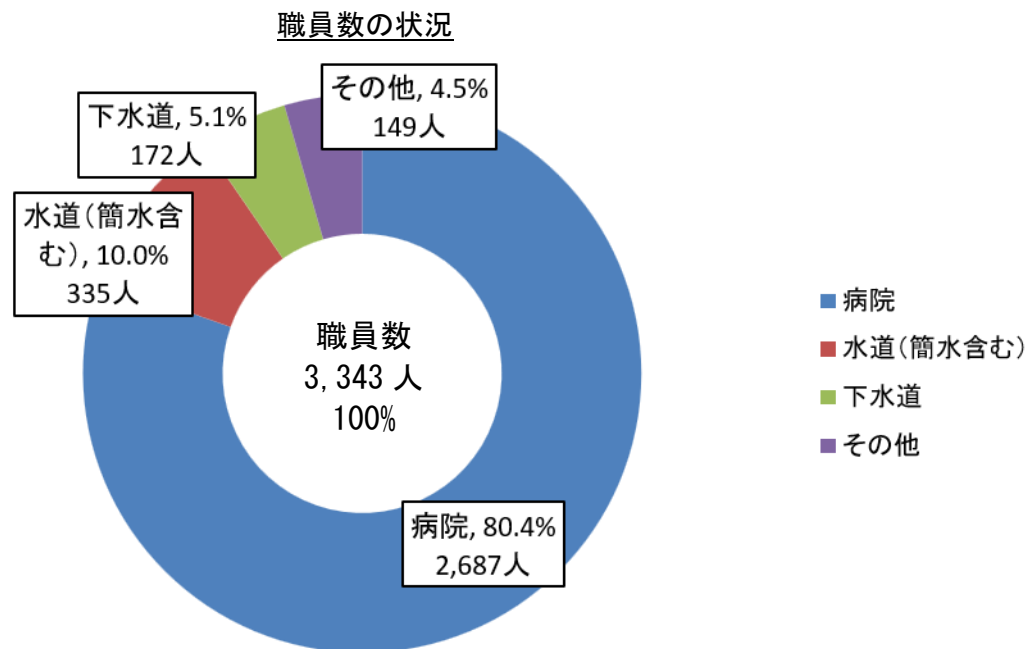
○印が決算統計対象事業

2. 職員数

職員数は、令和7年度末現在3,343人で、前年度に比べ25人、0.8%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。

※職員数には会計年度任用職員数も含む。



職員数の推移

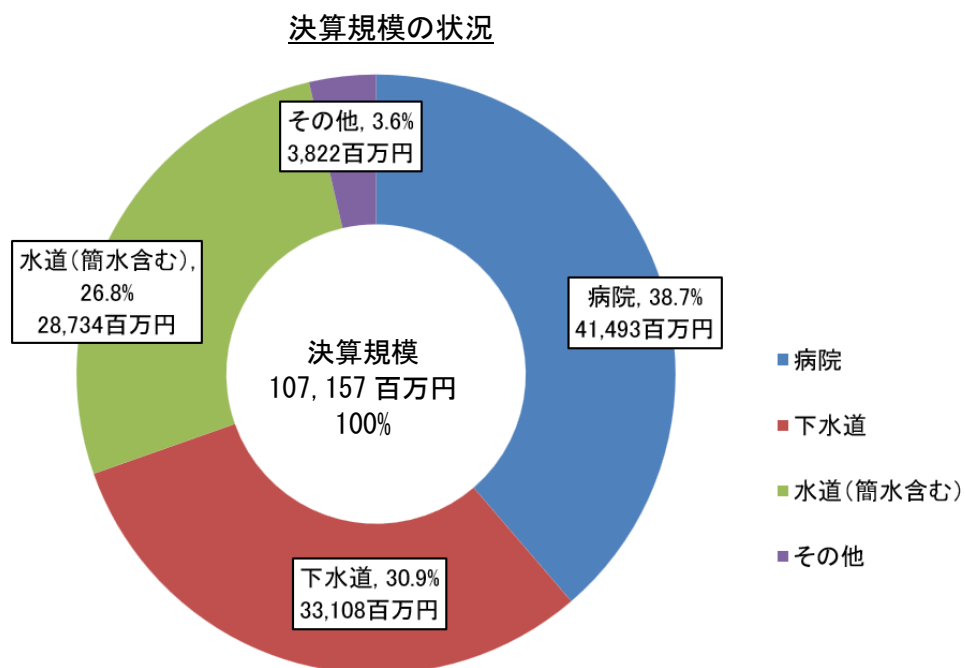
(単位：人、%)

区分		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
							増減数	増減率
法適用企業	上水道	288	287	284	292	293	1	0.3
	簡易水道	19	20	19	44	42	△2	△4.5
	病院	2,629	2,652	2,639	2,663	2,687	24	0.9
	観光施設	71	77	81	86	90	4	4.7
	市場	7	7	7	7	7	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	136	133	135	174	171	△3	△1.7
	小計	3,150	3,176	3,165	3,266	3,290	24	0.7
法非適用企業	簡易水道	28	29	30	0	0	0	0.0
	下水道	34	33	33	1	1	0	0.0
	観光施設	12	12	13	13	15	2	15.4
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	32	34	36	36	35	△1	△2.8
	電気	2	2	2	2	2	0	0.0
	小計	108	110	114	52	53	1	1.9
合計		3,258	3,286	3,279	3,318	3,343	25	0.8

3. 決算規模

決算規模は、1,071 億 57 百万円で、前年度に比べ 6 億 5 百万円、0.6%減少している。これは、普通会計の決算規模（5,238 億 39 百万円）の 20.5%（前年度 21.7%）に相当している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。



決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	26,398	24,036	23,438	24,108	25,185	1,077	4.5
	簡易水道	1,098	1,141	1,243	3,877	3,549	△ 328	△ 8.5
	病院	39,359	40,557	40,671	41,208	41,493	285	0.7
	観光施設	699	723	751	728	768	40	5.5
	市場	605	376	327	325	362	37	11.4
	交通	2	2	0	0	0	0	0.0
	下水道	27,105	26,227	26,349	35,161	33,027	△ 2,134	△ 6.1
小計		95,266	93,062	92,779	105,407	104,384	△ 1,023	△ 1.0
法非適用企業	簡易水道	3,053	3,273	2,767	0	0	0	0.0
	下水道	6,953	6,927	6,773	85	81	△ 4	△ 4.7
	観光施設	256	274	287	291	268	△ 23	△ 7.9
	宅地造成	824	1,720	1,306	1,471	1,925	454	30.9
	介護	394	398	375	384	388	4	1.0
	電気	120	86	174	124	111	△ 13	△ 10.5
	小計	11,600	12,678	11,682	2,355	2,773	418	17.7
合計		106,866	105,740	104,461	107,762	107,157	△ 605	△ 0.6

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は 27 億 98 百万円の黒字で、前年度に比べ 2 億 28 百万円増加している。
 なお、黒字事業は 100 事業で、全体の 83.3 %を占めている。

経営状況

(単位：事業数)

区分		R3			R4			R5			R6			R7		
		総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業
法適用企業	上水道	18	16	2	18	14	4	18	16	2	19	17	2	19	17	2
	簡易水道	7	5	2	7	4	3	7	6	1	19	15	4	19	14	5
	病院	11	8	3	11	8	3	11	4	7	11	2	9	12	4	8
	観光施設	2	1	1	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	市場	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	交通	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	下水道	18	17	1	18	15	3	18	18	0	48	39	9	48	43	5
	小計	58	48	10	58	44	14	57	47	10	100	76	24	101	81	20
法非適用企業	簡易水道	15	15	0	14	14	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0
	下水道	35	35	0	35	35	0	35	35	0	5	5	0	5	5	0
	観光施設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	宅地造成	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	介護	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
	電気	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	小計	64	64	0	63	63	0	63	63	0	19	19	0	19	19	0
合計		122	112	10	121	107	14	120	110	10	119	95	24	120	100	20
総事業数に対する割合			91.8%	8.2%		88.4%	11.6%		91.7%	8.3%		79.8%	20.2%		83.3%	16.7%

・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	2,080	686	2,263	2,112	2,222	110	5.2
	簡易水道	37	81	96	168	159	△ 9	△ 5.4
	病院	4,590	2,408	△ 1,639	△ 2,209	△ 1,682	527	23.9
	観光施設	△ 23	41	24	15	13	△ 2	△ 13.3
	市場	24	1	10	25	18	△ 7	△ 28.0
	交通	△ 2	△ 1	0	0	0	0	0.0
	下水道	1,796	1,877	1,857	2,401	2,003	△ 398	△ 16.6
	小計	8,502	5,093	2,611	2,512	2,733	221	8.8
法非適用企業	簡易水道	99	93	370	0	0	0	0.0
	下水道	126	229	326	1	2	1	100.0
	観光施設	3	4	4	11	9	△ 2	△ 18.2
	宅地造成	290	168	10	19	27	8	42.1
	介護	20	13	20	15	14	△ 1	△ 6.7
	電気	12	22	6	12	13	1	8.3
	小計	550	529	736	58	65	7	12.1
合計		9,052	5,622	3,347	2,570	2,798	228	8.9

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、548 億 34 百万円で、前年度に比べ 15 億 55 百万円、2.8%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。

料金収入の推移

（単位：百万円、％）

区分		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	14,170	13,997	13,983	14,599	14,696	97	0.7
	簡易水道	436	406	422	1,049	1,006	△ 43	△ 4.1
	病院	29,343	29,910	29,298	29,845	29,061	△ 784	△ 2.6
	観光施設	623	755	788	750	789	39	5.2
	市場	159	164	168	173	174	1	0.6
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	6,593	6,605	6,660	8,459	8,622	163	1.9
	小計	51,324	51,837	51,319	54,875	54,348	△ 527	△ 1.0
法非適用企業	簡易水道	744	734	733	0	0	0	0.0
	下水道	1,594	1,641	1,513	31	31	0	0.0
	観光施設	43	36	104	98	45	△ 53	△ 54.1
	宅地造成	749	539	1,020	965	0	△ 965	△ 100.0
	介護	326	310	313	311	298	△ 13	△ 4.2
	電気	119	96	104	109	112	3	2.8
	小計	3,575	3,356	3,787	1,514	486	△ 1,028	△ 67.9
合計		54,899	55,193	55,106	56,389	54,834	△ 1,555	△ 2.8

総収益に占める料金収入の比率

（単位：百万円、％）

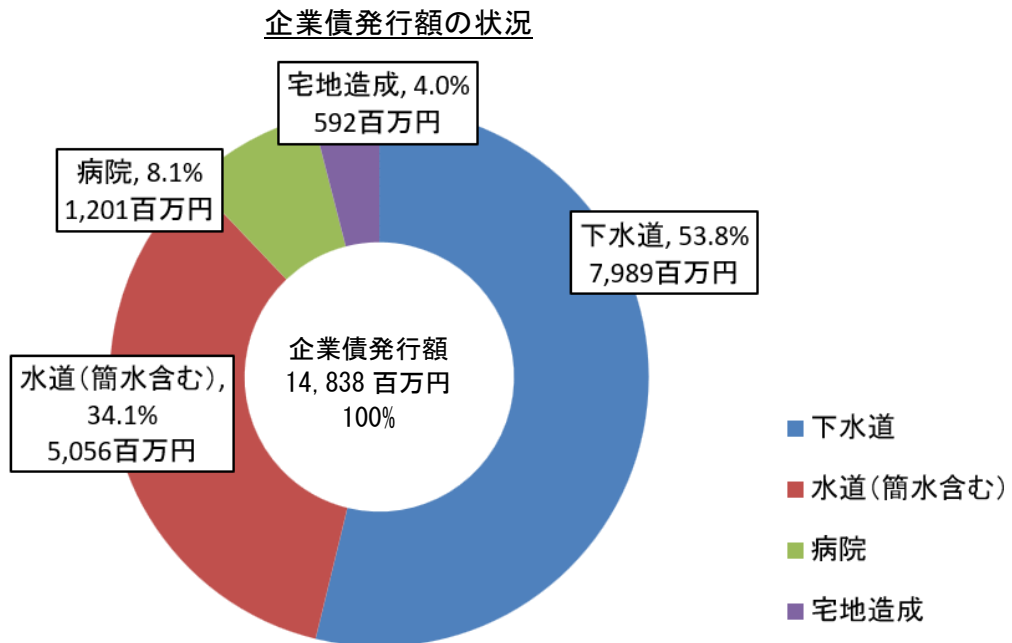
区分		R3		R4		R5		R6		R7		対前年度比較 増減
		総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	
法適用企業	上水道	19,979	70.9	20,161	69.4	20,293	68.9	21,304	68.5	21,310	69.0	0.5
	簡易水道	1,027	42.5	1,072	37.9	1,070	39.4	2,968	35.3	2,940	34.2	△ 1.1
	病院	36,397	80.6	40,754	73.4	36,885	79.4	36,843	81.0	37,747	77.0	△ 4.0
	観光施設	615	101.3	809	93.3	812	97.0	781	96.0	805	98.0	2.0
	市場	445	35.7	351	46.7	334	50.3	348	49.7	352	49.4	△ 0.3
	交通	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	下水道	20,937	31.5	19,974	33.1	20,255	32.9	26,441	32.0	26,511	32.5	0.5
	小計	79,400	64.6	83,122	62.4	79,649	64.4	88,685	61.9	89,665	60.6	△ 1.3
法非適用企業	簡易水道	1,101	67.6	1,176	62.4	1,160	63.2	0	0.0	0	0.0	0.0
	下水道	4,430	36.0	4,275	38.4	4,290	35.3	81	38.3	80	38.8	0.5
	観光施設	184	23.4	206	17.5	279	37.3	274	35.8	268	16.8	△ 19.0
	宅地造成	754	99.3	541	99.6	1,045	97.6	1,055	91.5	941	0.0	△ 91.5
	介護	382	85.3	389	79.7	380	82.4	370	84.1	388	76.8	△ 7.3
	電気	119	100.0	96	100.0	104	100.0	131	83.2	112	100.0	16.8
	小計	6,970	51.3	6,683	50.2	7,258	52.2	1,911	79.2	1,789	27.2	△ 52.0
合計		86,370	63.6	89,805	61.5	86,907	63.4	90,596	62.2	91,454	60.0	△ 2.2

（注）比率の数値は、総収益に占める料金収入の比率である。

6. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、148 億 38 百万円で、前年度に比べ 4 億 49 百万円、3.1%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。



企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	1,880	2,978	3,616	3,692	4,358	666	18.0
	簡易水道	136	136	213	904	698	△ 206	△ 22.8
	病院	1,021	1,393	1,472	1,490	1,201	△ 289	△ 19.4
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	5,664	5,198	5,418	8,185	7,989	△ 196	△ 2.4
	小計	8,701	9,705	10,719	14,271	14,246	△ 25	△ 0.2
法非適用企業	簡易水道	739	813	582	0	0	0	0.0
	下水道	1,191	1,121	1,166	0	0	0	0.0
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	0	791	259	118	592	474	401.7
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	1,930	2,725	2,007	118	592	474	401.7
合計		10,631	12,430	12,726	14,389	14,838	449	3.1

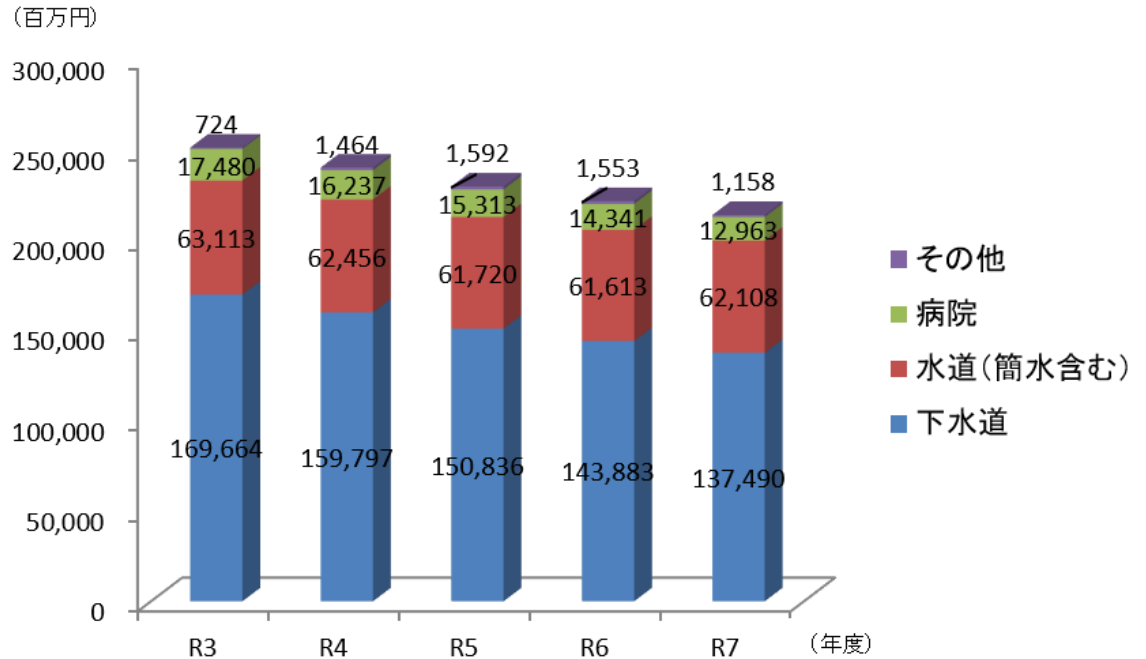
(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,137 億 19 百万円で、前年度に比べ 76 億 71 百万円、3.5%減少しており、平成 22 年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業別企業債現在高の推移



(単位：百万円、%)

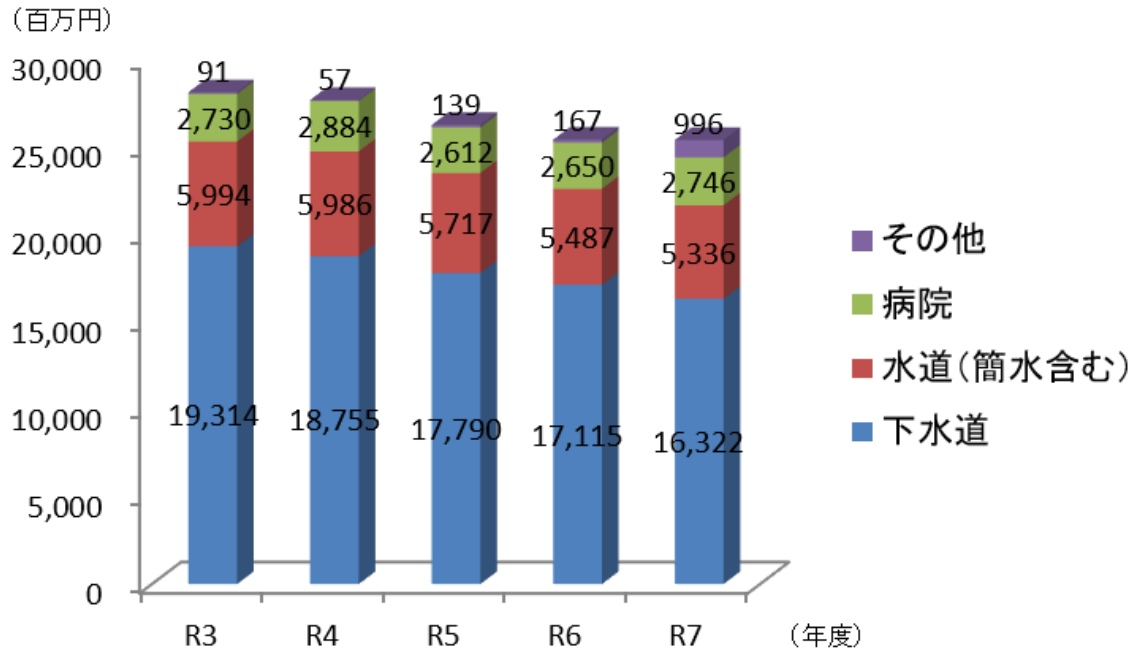
区分		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	47,459	46,973	46,923	49,447	50,198	751	1.5
	簡易水道	5,150	4,874	4,679	12,015	11,776	△ 239	△ 2.0
	病院	17,480	16,237	15,313	14,341	12,963	△ 1,378	△ 9.6
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	703	654	604	554	503	△ 51	△ 9.2
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	137,320	129,266	122,028	143,715	137,340	△ 6,375	△ 4.4
	小計	208,112	198,004	189,547	220,072	212,780	△ 7,292	△ 3.3
法非適用企業	簡易水道	10,504	10,609	10,118	151	134	△ 17	△ 11.3
	下水道	32,344	30,531	28,808	168	150	△ 18	△ 10.7
	観光施設	21	19	17	15	4	△ 11	△ 73.3
	宅地造成	0	791	971	984	651	△ 333	△ 33.8
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	42,869	41,950	39,914	1,318	939	△ 379	△ 28.8
合計		250,981	239,954	229,461	221,390	213,719	△ 7,671	△ 3.5

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、254 億円で、前年度に比べ 19 百万円、0.1%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



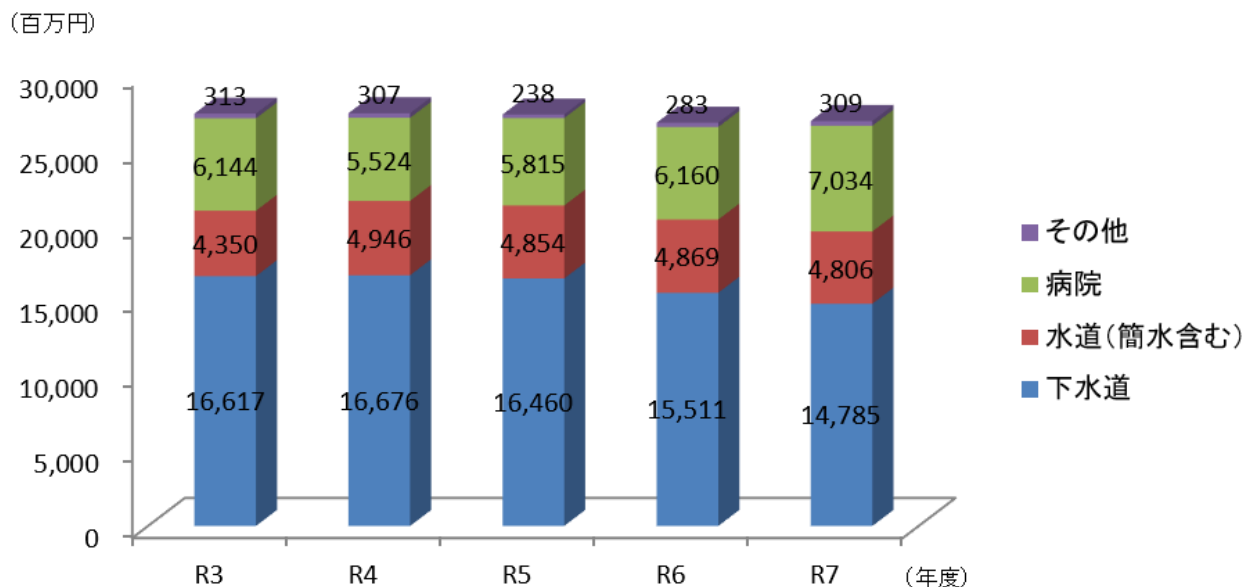
(単位：百万円、%)

区分		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	4,613	4,580	4,314	4,414	4,248	△ 166	△ 3.8
	簡易水道	464	509	530	1,073	1,088	15	1.4
	病院	2,730	2,884	2,612	2,650	2,746	96	3.6
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	55	55	55	55	55	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	15,699	15,250	14,426	17,086	16,300	△ 786	△ 4.6
	小計	23,561	23,278	21,937	25,278	24,437	△ 841	△ 3.3
法非適用企業	簡易水道	917	897	873	0	0	0	0.0
	下水道	3,615	3,505	3,364	29	22	△ 7	△ 24.1
	観光施設	36	2	2	2	12	10	500.0
	宅地造成	0	0	82	110	929	819	744.5
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	4,568	4,404	4,321	141	963	822	583.0
合 計		28,129	27,682	26,258	25,419	25,400	△ 19	△ 0.1

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、269 億 34 百万円で、前年度に比べ 1 億 11 百万円、0.4%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



(単位：百万円、%)

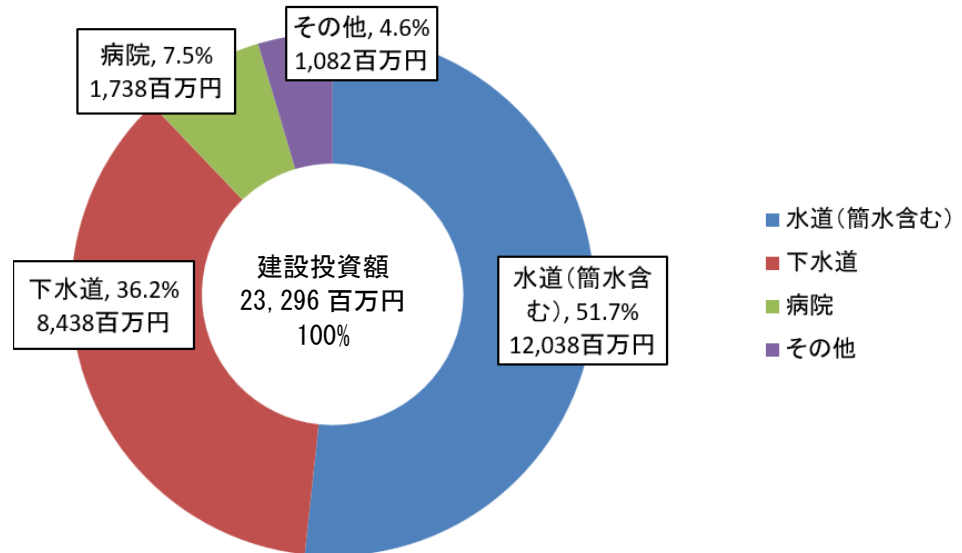
区分		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	2,673	3,137	3,008	3,269	3,066	△ 203	△ 6.2
	簡易水道	547	589	553	1,600	1,740	140	8.8
	病院	6,144	5,524	5,815	6,160	7,034	874	14.2
	観光施設	20	38	19	18	2	△ 16	△ 88.9
	市場	85	97	88	88	93	5	5.7
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	12,893	12,922	12,655	15,461	14,737	△ 724	△ 4.7
	小計	22,362	22,307	22,138	26,596	26,672	76	0.3
法非適用企業	簡易水道	1,130	1,220	1,293	0	0	0	0.0
	下水道	3,724	3,754	3,805	50	48	△ 2	△ 4.0
	観光施設	184	137	107	123	125	2	1.6
	宅地造成	0	0	0	26	26	0	0.0
	介護	24	35	24	28	63	35	125.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	5,062	5,146	5,229	227	262	35	15.4
合計		27,424	27,453	27,367	26,823	26,934	111	0.4

8. 建設投資額

建設投資額は、232 億 96 百万円で、前年度に比べ 4 億 73 百万円、2.0%減少している。

事業別にみると、水道事業（簡易水道事業を含む）が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

建設投資額の状況



建設投資額の推移

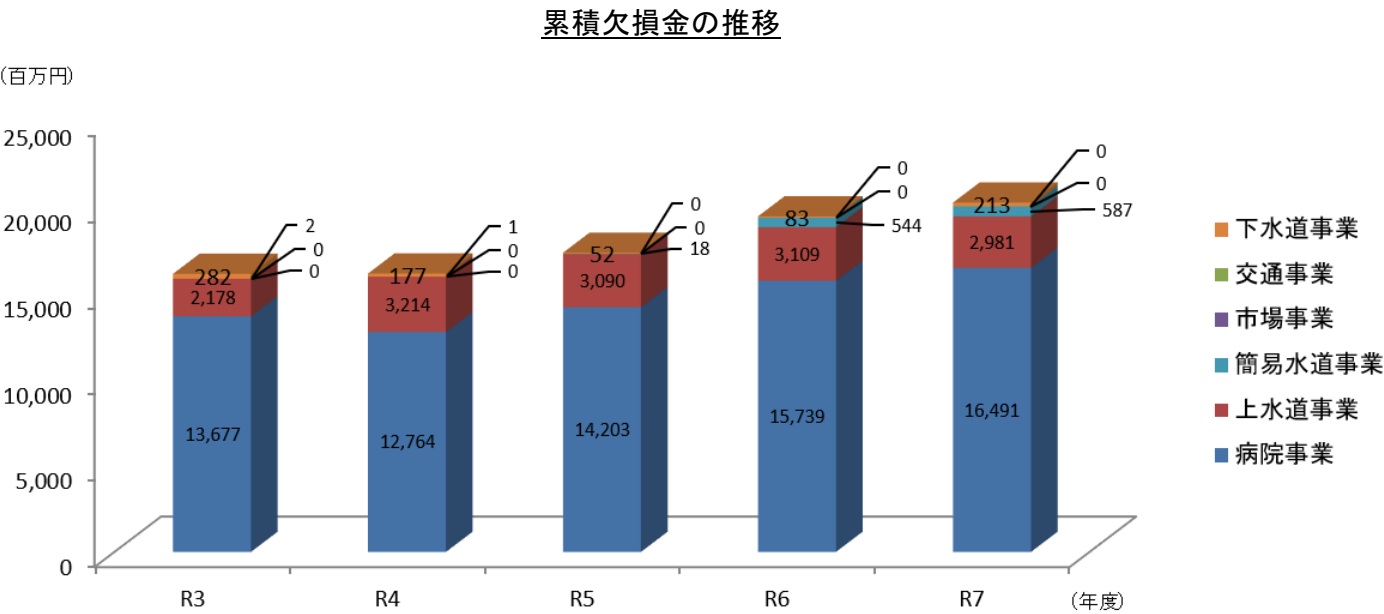
(単位：百万円、%)

区分		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	7,966	8,961	9,547	9,455	10,900	1,445	15.3
	簡易水道	205	171	294	1,511	1,138	△ 373	△ 24.7
	病院	1,848	1,840	2,146	1,770	1,738	△ 32	△ 1.8
	観光施設	46	0	7	8	22	14	175.0
	市場	58	84	58	58	81	23	39.7
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	6,288	5,934	6,336	10,253	8,438	△ 1,815	△ 17.7
	小計	16,411	16,990	18,388	23,055	22,317	△ 738	△ 3.2
法非適用企業	簡易水道	1,263	1,371	949	0	0	0	0.0
	下水道	1,425	1,480	1,291	0	0	0	0.0
	観光施設	23	65	7	25	4	△ 21	△ 84.0
	宅地造成	822	1,141	558	687	975	288	41.9
	介護	0	0	0	2	0	△ 2	△ 100.0
	電気	13	0	0	0	0	0	0.0
	小計	3,546	4,057	2,805	714	979	265	37.1
合 計		19,957	21,047	21,193	23,769	23,296	△ 473	△ 2.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、202 億 72 百万円となっており、前年度に比べ 7 億 97 百万円、4.1%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業、下水道事業となっている。



(単位：百万円、%)

	R3		R4		R5		R6		R7		対前年度比較	
	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	増減額	増減率
上水道事業	2,178	3	3,214	4	3,090	4	3,109	4	2,981	3	△ 128	△ 4.1
簡易水道	56	3	28	4	18	3	544	7	587	6	43	7.9
病院事業	13,677	8	12,764	9	14,203	9	15,739	10	16,491	10	752	4.8
観光事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
交通事業	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0
下水道事業	282	3	177	4	52	3	83	10	213	7	130	156.6
合 計	16,195	18	16,184	22	17,363	19	19,475	31	20,272	26	797	4.1

(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

10. 用語解説

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※ 法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

※本資料は、県内市町村が設置・経営する地方公営企業について、事業別の概要をとりまとめたものである。

今後、経営分析等を進め、令和9年3月（予定）に市町村・事業別の経営比較分析表などを公表する。